

「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」発足

オール横浜で市長選を勝ち抜きカジノ誘致に終止符を

3・30 カジノに反対する市民と すべての野党が勢揃いして統一候補擁立を確認

3月15日に発足した「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」は30日中区桜木町の健康福祉総合センターで集会を開き、参加者全体で今夏の市長選においてカジノに反対し住民自治を尊重する市長の誕生をめざすことで一致しました。

集会には署名活動を行った市内18区の市民を中心に、「カジノを考える市民フォーラム」や地元港運事業者の代表、政界から立憲民主党、日本共産党、国民民主党、社民党、神奈川ネットワーク運動、緑の党の代表等が参加しました。

立憲民主党阿部県連代表は「ふさわしい候補者



発足市民集会 横浜市健康福祉総合センター(3月30日)

を皆さんと共につくる」、日本共産党県委員会藤原書記長は「カジノを止め住民自治を取り戻すことで一致し全力を」、そして国民民主党小粥県連代表からは「林市長を応援してきたが、今度はみなさんと共に反カジノの市長誕生へ一翼を担いたい」との決意が述べられました。



国政依存のIRカジノ構想から脱し、輝かしい開港期の “進取の精神”を取り戻してミナト横浜経済の発展を

横浜港の未来は地元の事業者と共に進めよう
外国企業の賭博場運営に希望は持てない

戦争により荒廃した横浜市の復興と活性化のため、当時の飛鳥田横浜市政は60年代中盤、都心部強化や都市機能整備などを基本に6大事業の構想をまとめ、今日のみなとみらいやベイブリッジ、地下鉄へと具体化されました。都市の発展には新型コロナ禍も踏まえた持続可能な長期的視野が必要です。

いま、政権与党は経済発展を自らの専売特許のように語り、野党を成長への疎外物のように宣伝しますが、実は今日の自公政権こそ短絡的で場当たり思考しか持ち得ていません。その象徴がIRカジノです。賭博で海外資本に市内富裕層の資産が巻き上げられ、地元で売上げの15%しか残らない「バクチ場開帳」が将来の経済発展につ

山下ふ頭は横浜港発展の原点
開発には長期的視野が不可欠

ながる訳がありません。地元の港運事業者は港の発展に向け山下ふ頭の物流拠点化を軸としたプランを作成して協議を求めています。

Renaissance 横浜ルネッサンス(復興)



横浜は港と共に発展を遂げてきました。1852年日米修好通商条約により世界に向け開港した横浜。江戸から近く港湾も整備されて海外との貿易がすすみ、全国から一旗揚げようと商人らが集まり、横浜は急速に発展を遂げました。それを支えたのが横浜人の進取の精神です。発展に伴い、横浜は西洋文明の発祥の地として日本近代化に向けて大きな役割を果たしました。関東大震災の際は物資の集積地となり多くの人命を救いました。戦後は米軍の接収を受けましたが、経済成長期には京浜工業地帯の生産を背後で支え日本の発展に大きく寄与してきました。

かき消されたカジノの文字

横浜市、広報紙85万部でIRを紹介

夏の市長選 テーマはカジノ横浜誘致の是非

市民と市長・議会の意思が相反する IRこそ市長選最大の論点

御用学者動員しカジノ隠しに奔走 事実と乖離した絵空事と印象操作

横浜市はIRカジノ誘致の最大の理由を、将来予想される少子高齢化社会の進行による財政危機をIR歳入で克服するためと説明してきました。同時に、林市長はカジノ抜きでは事業全体が成り立たないとも語ってきました。しかし、今回配布された市の広報紙にはカジノの文字はほとんど見当たりません。

横浜市は19.3万筆もの有効署名を集めた住民投票実施の訴えも門前払いにして、絵空事と印象操作で市民の意思が変化すると考えているのでしょうか？ 2月放送のJ-waveのカジノに関する討論番組ではカジノ賛成派が顔を出さず、代わりに出演した国際カジノ研究所代表の方から「賛成派はもっと表に出て説明すべきだ」と苦言を呈せられる始末です。

いくらカジノは総事業面積の3%以内と宣伝しても、実際IR収入全体の8割は賭博売上げです。ホテルや国際会議場、商業施設等は賭博場へ誘導するための施設で、国外ではコンプ(complimentary)と呼ばれる無料もしくは廉価のサービスを提供する付帯物です。市の説明は本末転倒で、IRはカジノそのものです。

紙面に登場する「有識者」は横浜は進取の気性があふれる街でIR開設にふさわしいと述べていま

すが、そもそもバクチは日本でも古代から行われており、文明開化を先導した横浜のプライドには反するいかがわしさそのものです。

新型コロナで米国企業総撤退 参入予定は中国系カジノ企業のみ

新型コロナパンデミックの影響で世界のカジノ事業者は窮地に追いやられています。売上げの激減で、多くの企業は人員整理を行っていて、横浜誘致の本命とされたラスベガスサンズも本拠地のラスベガスを放棄するまでに至っています。

横浜に誘致を表明していたコンセプト事業者7者のうち、米国企業2社は撤退を表明し、今予定されているのは事業経験や企業規模を考慮すると中国系カジノ企業数社とされています。中国はジャンケット(カジノ代理業)やカジノ目的の渡航に対し制限を加えることを発表し、アジア圏でのカジノの最大顧客である中国人ハイローラー(高額利用者)を国内のマカオに集中させ国外には出しません。

オンラインカジノの普及が進み、既に大規模投資を前提とした地上型のIRカジノは時代遅れになっています。未来の子どもたちのためにも私たちの力を合わせ、誠実で本当に反カジノを実行できる市長を誕生させましょう。

YOKOHAMA INNOVATION 横浜イノベーションIR
未知なるリゾートへ

実施方針を公表し、事業者公募をスタート!
今回の広報よこはま特別号では、「横浜特定複合観光施設設置運営事業 実施方針」について、分かりやすくご紹介しています。

有識者に聞くIRの意義とは。

横浜は進取の気性があふれる街
IRは横浜のイメージに合っている

IR実現によるMICE強化を評価
アフターコロナに向けた布石を打つとき

からの経済再生、将来を見据えた政策

新型コロナウイルス感染症対策として、市民の皆はじめとして、くらし・経済対策に総額約1兆円、全力で取組を進めています。そのうち、財政支出という点では、人口減少による社会保障費の増加が確実視されています。2025年度まで収支差が年々拡大する見込みです。これに備えていくために、生産年齢人口の増加による地産地消の推進や、さらなる飛躍と将来に備える政策の一つとして、横浜市はIRの導入を進めています。

